

事務事業名	特別支援教育運営費										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校配当)			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、特別支援教育を推進するため、市立小・中学校特別支援学級及び通級指導教室の運営管理に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立小中学校特別支援学級及び通級指導教室設置校										36	校			
根拠法令等																
事業実施内容	特別支援学級及び通級指導教室の管理運営を行うため、該当する市立小・中学校に対して、クラス・児童生徒数を鑑みて予算を配当し、消耗品等を購入した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,964 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	3,964 千円	消耗品の購入等
財源内訳	R2年度 支出済額 3,964 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	647 千円			
一般財源	3,317 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	16,510	13,776	14,087	14,041			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,727	13,884	14,078	14,045			
	事業費(支出済額)	4,060	4,248	4,359	3,964			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	10,081			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	9,540			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,783	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,783	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	38.62	427,501	32.09	429,317	32.53	433,060	32.27	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特別支援学級ならびに通級指導教室に対する上記経費を支出したことにより、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して充実した教育・学習環境の提供に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	通級指導教室や特別支援学級に通う児童生徒への学習環境の整備・提供、ならびに市立小・中学校特別支援学級及び通級指導教室設置校の運営管理に必要な経費であることから、現状維持としたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校配当)			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市立小学校35校の円滑な運営のため、諸整備に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立小学校										35 校				
根拠法令等																
事業実施内容	市立小学校35校において、クラス・児童数・学校規模を鑑みて各学校別に予算を配当し、各学校の裁量のもと、各種予算を執行した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 363,601 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	2,144 千円	行事用記念品代
		需用費	331,762 千円	消耗品, 燃料費, 施設修繕費等
		役務費	8,304 千円	ピアノ調律, 樹木剪定, ごみ処理手数料等
		原材料費	1,214 千円	木材等
財源内訳	R2年度 支出済額 363,601 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	156,400 千円	
		県支出金		
その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	8,728 千円			
一般財源	198,473 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.40人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	182,071	166,444	174,737	374,563			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	182,322	166,552	174,728	374,567			
	事業費(支出済額)	172,655	156,916	163,817	363,601			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	10,911	10,966			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	10,333	9,540			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	885			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	425.90	427,501	387.69	429,317	403.49	433,060	860.82

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各学校の裁量による予算執行が可能である現状を考慮すると、必要とする諸整備を学校単位で実現できていると考えられる。授業や業務で必要となる各種物品・備品の購入をはじめ、校舎や物品の修繕・補修を行うことが出来たため、児童の校内での学習・教育環境の充実に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校ごとに必要な環境整備が異なっていることを踏まえ、クラス数や児童数をもとに予算を配分し、学校が主体的に予算を執行する現在の方法を、今後も維持する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校配当)			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市立中学校19校の円滑な運営のため、諸整備に要する経費を支出する。															
対象	4. その他	市立中学校													19	校
根拠法令等																
事業実施内容	市立中学校19校において、クラス・生徒数・学校規模をを鑑みて各学校別に予算を配当し、各学校の裁量のもと、各種予算を執行した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 173,526 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	2,222 千円	行事用記念品等
		需用費	155,209 千円	消耗品, 燃料費, 施設修繕費等
		役務費	3,962 千円	ピアノ調律, 樹木剪定, ごみ処理手数料等
		原材料費	622 千円	木材等
財源内訳	R2年度 支出済額 173,526 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	76,000 千円	
		県支出金		
その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	8,201 千円			
一般財源	89,325 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.80人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.40人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	118,416	107,858	114,384	182,473			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	119,291	107,944	114,377	182,476			
	事業費(支出済額)	111,558	100,235	106,304	173,526			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,733	7,709	8,073	8,950			
	①常時勤務職員等の給与等	7,375	7,334	7,611	7,632			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	885			
	③退職金相当額	358	375	462	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-875	-86	7	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-875	-86	7	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	277.00	427,501	251.23	429,317	264.13	433,060	419.36	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各学校の裁量による予算執行が可能である現状を考慮すると、必要とする諸整備を学校単位で実現できていると考えられる。授業や業務で必要となる各種物品・備品の購入をはじめ、校舎や物品の修繕・補修を行うことが出来たため、生徒の校内での学習・教育環境の充実に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校ごとに必要な環境整備が異なっていることを踏まえ、クラス数や生徒数をもとに予算を配分し、学校が主体的に予算を執行する現在の方法を、今後も維持する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校配当)			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	市立特別支援学校1校の円滑な運営のため、諸整備に要する経費を支出する。							
対象	4. その他	市立特別支援学校					1	校
根拠法令等								
事業実施内容	市立特別支援学校1校に対して予算を配当し、学校の裁量で各種予算を執行した。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,466 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	56 千円	行事用記念品等
		需用費	9,625 千円	消耗品, 燃料費, 施設修繕費等
		役務費	240 千円	ピアノ調律, 樹木剪定, ごみ処理手数料等
		原材料費	30 千円	木材等
財源内訳	R2年度 支出済額 10,466 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	5,800 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	4,666 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,879	5,723	6,005	11,695			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,264	5,734	6,004	11,695			
	事業費(支出済額)	5,297	4,770	5,032	10,466			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,229			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	954			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,385	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,385	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9.07	427,501	13.33	429,317	13.87	433,060	26.88	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各学校の裁量による予算執行が可能である現状を考慮すると、必要とする諸整備を学校単位で実現できていると考えられる。授業や業務で必要となる各種物品・備品の購入をはじめ、校舎や物品の修繕・補修を行うことが出来たため、児童生徒の校内での学習・教育環境の充実に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校ごとに必要な環境整備が異なっていることを踏まえ、クラス数や児童生徒数をもとに予算を配分し、学校が主体的に予算を執行する現在の方法を、今後も維持する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校給食運営管理費										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校配当)			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5112

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	学校給食単独調理校36校の円滑な運営管理のために、消耗品類を整備する。							
対象	4. その他	市立小・特別支援学校					36 校	
根拠法令等								
事業実施内容	調理室で使用する消耗品・医薬材料を購入するため、クラス・児童生徒数・学校規模を鑑みて学校給食単独調理校(市立小・特別支援学校)に対して予算を配当し、予算を執行した。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 12,352 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	12,352 千円	消耗品, 調理室用医薬材料など
財源内訳	R2年度 支出済額 12,352 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	611 千円			
一般財源	11,741 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	15,399	13,780	14,573	13,360			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,424	13,791	14,572	13,360			
	事業費(支出済額)	14,457	12,827	13,600	12,352			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,008			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	954			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	36.02	427,501	32.10	429,317	33.65	433,060	30.70

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童・生徒に対して安心・安全な学校給食を提供することに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も児童生徒に安心・安全な学校給食を提供していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------